



2025年2月27日

各 位

会 社 名 株式会社デイトナ
代表者名 代表取締役社長 織田 哲司
(コード：7228、東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営企画室長 杉村 靖彦
(TEL. 0538-84-2200)

**(訂正・数値データ訂正)「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正のお知らせ**

当社は、2025年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に訂正すべき事項が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正が生じますので、訂正後の数値データを送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2025年2月14日の決算短信の適時開示後に、インドネシア子会社の現地監査人が監査を進める過程で記載内容の一部に修正すべき事項が生じたので、訂正を行うものであります。

主たる訂正内容としては以下となります。

- ① インドネシア子会社の収益認識の検討の結果、売上高および売掛金の修正。
- ② その他インドネシア子会社の監査を進める過程で生じた修正事項による影響範囲の修正。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
 コード番号 7228 URL https://corporate.daytona.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 杉村 靖彦 (TEL) 0538 (84) 2200
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	14,578	4.4	1,714	1.0	1,743	△0.3	1,208	2.3
2023年12月期	13,961	△4.3	1,698	△17.4	1,749	△17.4	1,181	△17.6
(注) 包括利益	2024年12月期		1,244百万円 (4.4%)		2023年12月期		1,191百万円 (△17.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	509.35	487.43	15.0	16.4	11.8
2023年12月期	499.15	477.63	16.6	17.5	12.2
(参考) 持分法投資損益	2024年12月期	−百万円	2023年12月期	−百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	10,931	8,632	78.0	3,592.87
2023年12月期	10,331	7,656	73.2	3,193.10
(参考) 自己資本	2024年12月期	8,530百万円	2023年12月期	7,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,425	△252	△576	2,108
2023年12月期	1,224	△164	△486	1,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	121.00	121.00	286	24.2	4.0
2024年12月期	—	0.00	—	129.00	129.00	306	25.3	3.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	135.00	135.00		29.1	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,207	5.4	738	△4.0	757	△4.8	518	△6.4	218.40
通期	14,858	1.9	1,610	△6.1	1,640	△5.9	1,103	△8.7	464.69

※連結子会社PT. DAYTONA AZIAにおいて決算を12月末から9月末へ変更する決算期変更を予定しており、2025年12月期の業績予想は当該子会社が9か月決算となることを見込んで業績予想を算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) DAYTONA Motorcycles Philippines Inc.、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	3,604,600株	2023年12月期	3,604,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,230,210株	2023年12月期	1,235,970株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	2,372,627株	2023年12月期	2,366,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,757	0.8	1,024	△9.4	1,130	△9.2	806	△8.1
2023年12月期	8,690	△6.7	1,130	△19.9	1,244	△18.9	877	△19.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	339.95		325.32					
2023年12月期	370.77		354.78					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	7,310		6,436		87.0		2,679.51	
2023年12月期	6,892		5,897		84.5		2,458.70	

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,362百万円 2023年12月期 5,823百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,224	6.3	472	6.4	331	7.6	139.59	
通 期	9,172	4.7	1,214	7.4	851	5.6	358.69	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会及び決算補足説明資料については、2025年2月18日に当社ホームページにて配信及び掲載予定でございます。

個人投資家向け決算説明会については、2025年3月6日に開催し、その後当社ホームページにて6ヶ月の間ご覧いただけます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化とともに企業業績は総じて改善傾向にあるものの、不安定な海外情勢や円安に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり等による景気後退への懸念や消費者の節約志向の高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の二輪車業界では、2024年の二輪車販売台数は前年を下回りコロナ前の水準に戻りつつありますが、二輪車保有台数は原付一種を除き増加傾向が続いております。車両メーカー各社は、カーボンニュートラルへの対応や新基準原付の市場投入に注力する一方で、市場活性化に向けて、豊かで快適なバイクライフを提供するイベントやミーティング開催などの活動を強化しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画のテーマとして掲げる「変革と成長」の実現に向け、主要事業である国内拠点卸売事業においては、お客様支持率の向上を目指した新商品、リニューアル商品の投入、アジア拠点卸売事業においては、急成長を続けるインドネシア拠点の物流機能、管理機能の強化、新たにフィリピンへの拠点設立などの投資、小売事業においては、バイクライダーのサービス拠点として機能強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は145億78百万円（前期比4.4%増）、営業利益は17億14百万円（前期比1.0%増）、経常利益は17億43百万円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億8百万円（前期比2.3%増）となりました。また、連結における自己資本比率は78.0%、自己資本当期純利益率については15.0%となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、第1四半期は流通各社の在庫調整等の影響により前連結会計年度比で減収となりましたが、第2四半期以降は流通各社の在庫調整の落ち着き、新商品投入などにより回復傾向での推移となりました。

商品ジャンル別には、当期の重点ジャンルとしているライディングウェアや補修消耗品のバッテリー、ブレーキパッド、ならびにボディーカバーなどが前連結会計年度を上回った一方で、初期需要が一巡したインカム、ドライブレコーダー等の電装品が減少し、全体では前連結会計年度を僅かに上回る売上となりました。

また、2022年より販売を開始した小型発電機は、販売チャネルの開拓と発電容量のラインアップ追加等により好調に推移いたしました。

利益面では、一昨年から価格改定による利益率の改善を進めてまいりましたが、原材料価格の高騰や円安継続に伴う輸入商材の原価高により、利益率は前連結会計年度を下回りました。

この結果、国内拠点卸売事業の売上高は104億3百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は10億81百万円（前期比14.3%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業は、インドネシア子会社においては販路拡大と共にデイトナブランドの認知度向上がいっそう進み、現地のスクータータイプの二輪車向けの部品・用品販売が好調に推移しました。一方で自社倉庫の入出庫など物流機能の処理能力が限界となり、外部への物流機能の委託、システムの刷新など、管理機能の増強を進めました。

2024年2月に設立したフィリピン子会社については、輸入ライセンスを取得するまでの間、販売に向けた内部体制や取引先開拓などを重点活動として進めてまいりました。

なお、フィリピン子会社は現在営業活動を開始しておりますが、同社の決算期が9月のため、連結財務諸表上への売上高計上は来期からとなります。

この結果、売上高は16億87百万円（前期比66.4%増）、セグメント利益は4億14百万円（前期比64.7%増）となりました。

[小売事業]

小売事業では、コロナ後の趣味の分散、夏季における猛暑期間の長期化などにより来店客数は前期比で減少となりました。また、物価高騰の影響による高価格帯商品の販売鈍化なども見られました。

一方で、車検、整備などのPIT作業ニーズが拡大しており、預かり車両の保管設備の新設などサービス充実に向け

た体制作りを強化したことにより、当該分野の売上・利益は増加傾向となりました。

この結果、売上高は22億69百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は1億20百万円（前期比15.6%増）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、昨年に比べ日照時間がやや短かったことから、売電収入は前連結会計年度をやや下回ったものの、費用支出が減ったことから、利益面は前連結会計年度を上回りました。リユース販売事業では、利益率向上の方針のもと、商品調達ルートの開拓や価格政策の見直し、ならびに業務効率化を図ったことにより、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、利益面では前連結会計年度を上回りました。

この結果、その他事業における売上高は3億13百万円（前期比19.5%減）、セグメント利益は54百万円（前期比62.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、84億36百万円となりました。これは、棚卸資産が1億79百万円減少しましたが、現金及び預金が6億14百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、24億95百万円となりました。これは、有形固定資産が67百万円増加しましたが、無形固定資産が75百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、109億31百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12.3%減少し、20億9百万円となりました。これは、短期借入金が1億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が37百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24.5%減少し、2億89百万円となりました。これは、長期借入金が97百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、22億98百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.7%増加し、86億32百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加の21億8百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

法人税等の支払額による支出が5億43百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が17億42百万円、減価償却費の計上が1億62百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動により得られた資金は14億25百万円（前連結会計年度に得られた資金は12億24百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

有形固定資産の取得による支出が1億94百万円、無形固定資産の取得による支出が45百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動により使用された資金は2億52百万円（前連結会計年度に使用された資金は1億64百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

長期借入れによる収入が1億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が2億35百万円、配当金の支払額が2億86百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動により使用された資金は5億76百万円（前連結会計年度に使用された資金は4億86百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、企業業績が回復傾向にあるものの、円安の定着、原油高等の影響により、物価高が継続し、賃金の上昇とのバランスが取れるまでには相当な時間がかかり、趣味の領域にも少なからず影響があることが想定されます。当二輪車業界ではコロナ禍の過熱したブームは落ち着いたものの、車両保有台数は安定して増加しており、これらのユーザーに趣味の二輪車を永く楽しんでもらう環境が重要であると考えております。

当社グループにおいては、国内市場では、新商品・既存商品リニューアル・新カテゴリーなどの魅力的な商品の提供、またファンコミュニティサイトの運営、ホームページ、SNS、スマホアプリなどを通じた各種情報発信、スタンプラリーなどの遊び場の提供を通じて国内シェアの拡大を目指します。

海外市場においてはアセアン地域を中心とした積極的な展開を継続し、また新規チャネル・新規顧客の開拓や新ビジネスモデル構築への取り組みも推進してまいります。

なお、アジア拠点卸売事業で伸長が続いている連結子会社PT. DAYTONA AZIAについて、管理体制の強化に伴い、決算期を9月期へ変更することを予定しており、現地で手続きの準備を進めております。これにより現地当局で決算期変更が承認された場合、2025年12月期においては当該連結子会社の決算の期間が9ヶ月間となるため、これを基に業績予想を算出しています。

なお、配当予想については、当該子会社が12か月決算であった場合の予想を元にした業績見通し、過年度の投資回収の状況、借入金、手元キャッシュなどの財政状況、今後の投資の見込みなどを総合的に勘案して1株当たり135円の配当予想としております。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおり見込んでおります。

<通期連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	14,858百万円 (1.9%)
営業利益	1,610百万円 (△6.1%)
経常利益	1,640百万円 (△5.9%)
親会社に帰属する当期純利益	1,103百万円 (△8.7%)

※業績予想については、現時点で当社が入手可能な情報に基づく判断です。天候、経済情勢の大きな変化、消費者心理の影響、為替変動などにより予想と大きく乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,428	2,340,020
受取手形及び売掛金	1,602,659	1,619,229
棚卸資産	4,040,400	3,860,612
その他	463,594	628,982
貸倒引当金	△5,951	△12,360
流動資産合計	7,826,131	8,436,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,932,751	1,973,627
減価償却累計額	△1,462,963	△1,508,902
建物及び構築物 (純額)	469,788	464,724
機械装置及び運搬具	844,852	854,971
減価償却累計額	△530,818	△575,676
機械装置及び運搬具 (純額)	314,033	279,294
土地	864,649	980,547
その他	396,342	395,759
減価償却累計額	△343,335	△351,564
その他 (純額)	53,007	44,195
有形固定資産合計	1,701,478	1,768,762
無形固定資産		
のれん	260,215	195,161
その他	109,051	98,493
無形固定資産合計	369,266	293,654
投資その他の資産		
関係会社株式	120,673	120,673
関係会社長期貸付金	39,500	35,300
繰延税金資産	195,859	201,384
その他	82,248	78,743
貸倒引当金	△3,445	△3,445
投資その他の資産合計	434,836	432,656
固定資産合計	2,505,582	2,495,074
資産合計	10,331,713	10,931,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,945	387,984
短期借入金	750,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	226,919	189,142
未払法人税等	245,344	235,251
契約負債	70,371	71,111
賞与引当金	79,542	71,349
株主優待引当金	25,581	21,575
その他	494,512	432,884
流動負債合計	2,291,218	2,009,299
固定負債		
長期借入金	350,027	252,474
退職給付に係る負債	2,118	8,949
その他	31,619	28,160
固定負債合計	383,764	289,583
負債合計	2,674,982	2,298,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	527,073	542,515
利益剰余金	7,259,626	8,181,527
自己株式	△616,986	△614,110
株主資本合計	7,582,170	8,522,388
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,894	2,766
退職給付に係る調整累計額	—	5,730
その他の包括利益累計額合計	△18,894	8,497
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	19,498	27,834
純資産合計	7,656,731	8,632,675
負債純資産合計	10,331,713	10,931,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,961,048	14,578,068
売上原価	8,509,002	8,973,109
売上総利益	5,452,046	5,604,958
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	485,386	496,868
広告宣伝費	347,716	371,782
貸倒引当金繰入額	17	6,276
役員報酬	93,682	102,284
給料及び手当	972,679	971,634
賞与	235,042	221,467
賞与引当金繰入額	78,149	71,607
福利厚生費	237,834	238,384
退職給付費用	48,716	59,901
株式報酬費用	18,412	18,450
旅費及び交通費	83,886	96,462
賃借料	193,858	213,268
リース料	42,258	27,254
減価償却費	122,060	127,142
研究開発費	52,647	74,027
株主優待引当金繰入額	22,704	16,593
のれん償却額	65,053	65,053
支払手数料	192,386	237,782
その他	461,308	473,891
販売費及び一般管理費合計	3,753,802	3,890,132
営業利益	1,698,243	1,714,826
営業外収益		
受取利息	664	1,533
為替差益	24,523	7,125
受取手数料	10,792	9,811
試作品等売却代	8,723	5,437
デリバティブ評価益	2,695	-
その他	15,398	18,272
営業外収益合計	62,797	42,180
営業外費用		
支払利息	9,370	7,854
デリバティブ評価損	-	2,695
その他	2,478	2,589
営業外費用合計	11,848	13,139
経常利益	1,749,192	1,743,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,510	1,141
特別利益合計	2,510	1,141
特別損失		
固定資産除却損	15,110	2,082
特別損失合計	15,110	2,082
税金等調整前当期純利益	1,736,592	1,742,925
法人税、住民税及び事業税	543,021	531,917
法人税等調整額	6,471	△5,781
法人税等合計	549,492	526,135
当期純利益	1,187,099	1,216,789
非支配株主に帰属する当期純利益	5,662	8,284
親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,436	1,208,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,187,099	1,216,789
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,562	21,788
退職給付に係る調整額	—	5,730
その他の包括利益合計	4,562	27,518
包括利益	1,191,661	1,244,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,185,979	1,235,896
非支配株主に係る包括利益	5,682	8,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	511,857	6,368,794	△619,867	6,673,240
当期変動額					
剰余金の配当			△290,604		△290,604
連結子会社株式の取得による持分の増減		△193			△193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,181,436		1,181,436
自己株式の取得				△127	△127
自己株式の処分		15,409		3,009	18,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15,216	890,832	2,881	908,930
当期末残高	412,456	527,073	7,259,626	△616,986	7,582,170

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23,437	△23,437	73,956	13,888	6,737,647
当期変動額					
剰余金の配当					△290,604
連結子会社株式の取得による持分の増減					△193
親会社株主に帰属する当期純利益					1,181,436
自己株式の取得					△127
自己株式の処分					18,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,543	4,543	-	5,610	10,153
当期変動額合計	4,543	4,543	-	5,610	919,083
当期末残高	△18,894	△18,894	73,956	19,498	7,656,731

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	527,073	7,259,626	△616,986	7,582,170
当期変動額					
剰余金の配当			△286,604		△286,604
連結子会社株式の取得による持分の増減		△144			△144
親会社株主に帰属する当期純利益			1,208,505		1,208,505
自己株式の処分		15,585		2,875	18,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15,441	921,900	2,875	940,217
当期末残高	412,456	542,515	8,181,527	△614,110	8,522,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,894	-	△18,894	73,956	19,498	7,656,731
当期変動額						
剰余金の配当						△286,604
連結子会社株式の取得による持分の増減						△144
親会社株主に帰属する当期純利益						1,208,505
自己株式の処分						18,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,660	5,730	27,391	-	8,335	35,727
当期変動額合計	21,660	5,730	27,391	-	8,335	975,944
当期末残高	2,766	5,730	8,497	73,956	27,834	8,632,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,736,592	1,742,925
減価償却費	160,580	162,321
のれん償却額	65,053	65,053
株式報酬費用	18,412	18,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,259	△8,192
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,143	△4,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	299	12,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	6,276
受取利息及び受取配当金	△665	△1,533
支払利息	9,370	7,854
為替差損益 (△は益)	△3,456	973
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,695	2,695
固定資産除売却損益 (△は益)	12,600	941
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,949	△5,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,378	197,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,768	△16,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,547	△28,951
その他	101,899	△177,638
小計	1,874,334	1,975,301
利息及び配当金の受取額	661	1,517
利息の支払額	△9,553	△7,739
法人税等の支払額	△640,913	△543,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,529	1,425,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,401	△19,901
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△101,030	△194,769
有形固定資産の売却による収入	2,546	1,778
関係会社貸付金の回収による収入	4,200	4,200
無形固定資産の取得による支出	△53,934	△45,302
差入保証金の回収による収入	8,436	2,118
差入保証金の差入による支出	△6,437	△3,157
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,221	△252,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△43,417	△150,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△248,029	△235,330
リース債務の返済による支出	△4,516	△4,516
配当金の支払額	△290,129	△286,261
自己株式の取得による支出	△127	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△265	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,485	△576,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,940	352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,762	597,090
現金及び現金同等物の期首残高	932,136	1,511,898
現金及び現金同等物の期末残高	1,511,898	2,108,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシア及びフィリピンを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,251,271	1,014,220	2,305,759	13,571,251	389,796	13,961,048	—	13,961,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,672	—	365	112,037	—	112,037	△112,037	—
計	10,362,944	1,014,220	2,306,124	13,683,289	389,796	14,073,085	△112,037	13,961,048
セグメント利益	1,261,668	251,318	104,575	1,617,562	33,310	1,650,873	47,369	1,698,243
セグメント資産	7,929,496	422,766	1,621,518	9,973,780	380,699	10,354,480	△22,766	10,331,713
その他の項目								
減価償却費	100,519	1,128	19,837	121,485	39,470	160,955	△375	160,580
のれんの償却額	65,053	—	—	65,053	—	65,053	—	65,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	144,272	680	2,391	147,343	30,822	178,166	—	178,166

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額47,369千円には、セグメント間取引消去33,101千円、棚卸資産の調整額13,892千円、固定資産の調整額375千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △22,766千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

- (3) 減価償却費の調整額 △375千円は、未実現損益に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,307,209	1,687,601	2,269,340	14,264,151	313,916	14,578,068	—	14,578,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,430	170	81	96,683	—	96,683	△96,683	—
計	10,403,640	1,687,772	2,269,422	14,360,834	313,916	14,674,751	△96,683	14,578,068
セグメント利益	1,081,823	414,001	120,935	1,616,760	54,018	1,670,779	44,047	1,714,826
セグメント資産	7,971,393	947,254	1,738,369	10,657,016	317,089	10,974,106	△42,547	10,931,558
その他の項目								
減価償却費	104,534	3,070	19,256	126,861	36,000	162,862	△540	162,321
のれんの償却額	65,053	—	—	65,053	—	65,053	—	65,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	68,352	9,033	139,943	217,329	126	217,455	—	217,455

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額44,047千円には、セグメント間取引消去33,574千円、棚卸資産の調整額9,932千円、固定資産の調整額540千円等が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額 △42,547千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
(3) 減価償却費の調整額 △540千円は、未実現損益に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,655,689	361,274	1,191,445	752,638	13,961,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,342,486	国内拠点卸売事業
株式会社山城	2,035,717	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区別の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,533,378	441,854	1,879,188	723,647	14,578,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,324,256	国内拠点卸売事業
株式会社山城	2,118,351	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	国内拠点卸売事業 (千円)	アジア拠点卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	260,215	—	—	—	260,215

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	国内拠点卸売事業 (千円)	アジア拠点卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	195,161	—	—	—	195,161

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,193.10円	3,592.87円
1株当たり当期純利益	499.15円	509.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	477.63円	487.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,436千円	1,208,505千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,436千円	1,208,505千円
普通株式の期中平均株式数	2,366,850株	2,372,627株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数	106,670株	106,673株
(うち、新株予約権)	(106,670株)	(106,673株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。